

西村 万里子

明治学院大学 法学部教授、政治学科主任

## 医療・福祉等分野の社会的企業による公共性と営利性両立のあり方に関する研究

医療・福祉分野では、日英ともに医療改革による市場原理の活用に伴い、公共性と営利性の両立のあり方が喫緊の課題となるとともに、公共性と営利性を同時に追求する社会的企業の形態が注目され、特に参加型ガバナンスの社会的企業についてサービス提供の意思決定過程への患者・住民の参加を可能にするとして焦点が当てられている。本研究では、医療等分野で参加型ガバナンスをもつ社会的企業による公共性・営利性の両立の有効性、両立を支える施策のあり方について、日英比較により考察した。考察の結果、医療等の提供において、公共性・営利性の両立を図る仕組みとして参加型ガバナンス構造を有する社会的企業形態は構造的に有効であるが、イギリス分析では、個別の医療等機関の参加型ガバナンスに加えて、ガバナンスを監査・評価する外部機関、病院運営と個別診療双方の意思決定への患者・住民の参加を支援する機関等の仕組みを重層的に構築する必要性も明らかになった。公共性・営利性の両立には、病院運営・診療過程の意思決定への患者・住民の参加が不可欠な要素であり、日本でも参加型ガバナンス、意思決定への参加に着目する議論が必要な時期にきているといえる。